

会議結果報告書

会議の名称	第1回札幌市子ども・子育て会議
日時・場所	平成25年10月10日(木) 14:00~17:00 札幌全日空ホテル23階「白樺の間」
出席委員	石田あやこ、大久保薫、岡田光子、小野志美、齋藤寛子、佐藤淳、紫藤正行、品川ひろみ、芝木捷子、柴田田鶴子、須藤桃代、坪谷哲雄、ニコルス哲子、秦直樹、林進一、平野博宣、前田元照、三井有希子、山田暁子、渡辺元 (25名中/21名出席)
傍聴者数	28名

議事	概要
1. 会長、副会長の選任	<p>○資料2「札幌市子ども・子育て会議条例」をもとに会長・副会長を選任。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会長については、事務局から北海道大学文学研究科特任教授の金子勇委員を推薦し、会議の了承を得る。 ・副会長には、会長の指名により佐藤淳委員が就任。
2. 会議の運営について	<p>○資料3をもとに「会議の公開」と「会議録の作成」について事務局案を説明し、下記の事項について会議の承認を得る。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会議は原則公開とするが、会議の運営に支障が生じる場合、会長が公開・非公開を決定。 ・議事録については、出席委員の確認後、会長の承認により確定。また、議事録の公開に支障が生じる場合は、会長が全部または一部の非公開を決定する。
3. 子ども・子育て支援新制度について	<p>○資料4をもとに27年度からスタート予定の子ども・子育て支援新制度について、「施設型・地域型保育給付の創設」「地域子ども・子育て支援事業の実施」「幼保連携型認定こども園の制度改善」や今後の作業スケジュールなどを説明。また、当日資料1をもとに委員からの事前質問に回答。</p>
4. 会議の役割・新たな計画の策定について	<p>○資料5-1をもとに、下記の会議での協議事項について確認。</p> <ol style="list-style-type: none"> ①新たな子ども施策に係る計画の策定及び進捗管理 ②現行の子ども施策に係る計画である「さっぽろ子ども未来プラン」の進捗管理(26年度まで) ③新制度の給付の対象となる施設や事業の個々の利用定員の設定 ④幼保連携型認定こども園の設置認可等 <p>※③・④の審議方法等については次回の会議で説明する。</p> <p>○資料5-2をもとに、現行の「さっぽろ子ども未来プラン」終了後(26年度)の次期の子ども施策に係る計画イメージを説明。子ども・子育て支援新制度の対応を盛り込んだ「子ども・子育て支援事業計画」を中心に、「子ども・若者計画」「子どもの権利推進計画」「他の重要課題(子</p>

	<p>育ち支援など)」を包括した計画イメージについて確認。</p> <p>○資料6の国から提示されている子ども・子育て支援新制度の基本指針(案)をもとに、子ども・子育て支援事業計画策定に係る必須記載事項や任意記載事項などについて確認。</p>
<p>5. ニーズ調査の実施について</p>	<p>○資料7-1をもとに、新たな計画策定等の基礎資料とするために実施する2つのニーズ調査の内容を確認(調査実施予定時期は10月下旬~11月上旬)。また、当日資料2-1、3をもとに調査内容等に関する委員からの事前質問に回答。</p> <p>《札幌市子ども・子育て支援ニーズ調査》(資料8、添付資料①・②)</p> <p>○今後の教育・保育や地域子ども・子育て支援事業の必要量の推計にあたり「現在の利用状況」及び「将来の利用希望」を把握するほか、子ども・子育て施策に対する市民意識等を把握する調査。調査対象は0~5歳の就学前児童の保護者15,000世帯(無作為抽出)。</p> <p>【会議での確認事項】</p> <p>① 育・保育提供区域の設定</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教育・保育や地域子ども・子育て支援事業の「必要量の見込み」や「確保内容」を設定する際の基本単位となる区域。小学校区・中学校校区・行政区などが想定されるが、事務局案としては、もっとも安定した保育環境を提供できる「行政区」を札幌市の教育・保育提供区域として提示し、会議の承認を得る。 <p>②調査票の内容について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査票は、国から提示された「たたき台」をもとに加除修正しているが、一部国の指示により修正不可な設問もある(調査票の青字部分)。 ・設問数が多く回収率の低下につながるのと委員意見を踏まえ、現在の設問から、「他の設問で代替可能な設問」や「施策への反映が困難な設問」は削除することを説明。 ・このほかの調査票や添付資料の修正については、委員からの意見を踏まえて事務局で再検討。最終的には会長と調整のうえ調査票を確定させることを確認。 <p>《放課後児童クラブ調査》(資料9-1、資料9-2)</p> <p>○計画策定の基礎資料とするほか、今度の施設整備の基準策定の基礎資料とするための調査。調査対象は、児童クラブ利用中の約11,500世帯及び民間児童育成会利用中の約1,300世帯。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査票の内容については、委員からの意見を踏まえて事務局で再検討。最終的には会長と調整のうえ調査票を確定させることを確認。

会議全体を通しての主な意見

《保育の質の確保について》

- ・保育士については、有資格者の雇用の確保が非常に困難となっている。保育士の処遇の現状をきちんと調査し、その上で働きやすい職場をつくっていくことが必要である。
- ・小規模保育における保育士資格の有無や交通至便地域における保育所整備などについては、保育の質の低下を招く恐れがあるため、保育を受ける子どものことを考えたうえでの検討が必要である。

《子どもの視点について》

現場で働いている保育士や幼稚園教諭が、一番子どもに近い視点をもっているので、子どもにとってどういう制度が良いのかを考えるにあたっては、そういった方の意見も聞くべきである。

《障がい児等の現状把握について》

子どもの中には障がい児や障がいの疑いのある子どもたちも含まれるので、そういった子どもたちの現状についてもきちんと把握すべき。